



# 平成29年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社  
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月16日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 (氏名) 左右田 稔  
 (氏名) 尾崎 健太郎  
 TEL 052-232-8000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	222,414	7.2	13,072	31.1	13,355	29.4	8,889	35.1
28年4月期第3四半期	207,481	8.5	9,973	106.2	10,321	94.6	6,581	103.9

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 9,062百万円 (39.6%) 28年4月期第3四半期 6,492百万円 (93.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	660.69	
28年4月期第3四半期	489.06	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第3四半期	151,128	72,920	48.2
28年4月期	149,674	65,141	43.5

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 72,914百万円 28年4月期 65,135百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期		0.00		95.00	95.00
29年4月期		0.00			
29年4月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,836	6.4	14,808	12.4	15,070	10.8	10,057	16.5	747.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期3Q	13,472,000 株	28年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	29年4月期3Q	16,874 株	28年4月期	16,334 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期3Q	13,455,451 株	28年4月期3Q	13,457,188 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高（単体）	9
(4) 部門別売上高（単体）	9
(5) 受注残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策に加えて、マイナス金利政策により住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したこと等により、新設住宅着工戸数は74万4千戸（前年同期比7.0%増）となり、持ち直しの傾向が続きました。また、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は32万6千戸（前年同期比11.4%増）となり、堅調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,224億1千4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益130億7千2百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益133億5千5百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益88億8千9百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、利益率の高い木造2×4工法の賃貸建物の比率が増加したこと等から、完成工事総利益率には改善がみられました。この結果、建設事業における売上高は1,103億5千4百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は133億8千8百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

また、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,298億2千9百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.1%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,100億5千万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は50億3千2百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は20億8百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1億5千7百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、受取手形・完成工事未収入金等が25億7千8百万円増加したものの、現金預金が42億8百万円減少したことから、流動資産は1,044億3千万円（前期末比0.9%減）となりました。一方で土地の取得により固定資産は466億9千8百万円（前期末比5.4%増）となったことから、資産合計は1,511億2千8百万円（前期末比1.0%増）となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が13億4千4百万円減少したこと等から、流動負債は521億7千3百万円（前期末比11.0%減）となりました。この結果、負債合計は782億7百万円（前期末比7.5%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が76億1千1百万円増加したことから、純資産合計額は729億2千万円（前期末比11.9%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成28年6月14日の「平成28年4月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	95,856	91,648
受取手形・完成工事未収入金等	4,280	6,859
未成工事支出金	1,298	1,398
その他のたな卸資産	1,104	1,276
その他	2,889	3,319
貸倒引当金	△74	△71
流動資産合計	105,355	104,430
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,672	11,316
土地	15,502	16,868
その他(純額)	4,558	6,317
有形固定資産合計	31,733	34,502
無形固定資産	1,107	1,157
投資その他の資産		
その他	11,760	11,342
貸倒引当金	△281	△303
投資その他の資産合計	11,478	11,039
固定資産合計	44,319	46,698
資産合計	149,674	151,128
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,468	25,355
未払法人税等	3,039	1,694
賞与引当金	1,641	695
役員賞与引当金	90	66
完成工事補償引当金	413	547
その他	26,947	23,813
流動負債合計	58,600	52,173
固定負債		
役員退職慰労引当金	643	667
退職給付に係る負債	2,755	2,874
長期預り保証金	18,345	18,329
その他	4,188	4,163
固定負債合計	25,932	26,034
負債合計	84,533	78,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	60,812	68,424
自己株式	△88	△93
株主資本合計	65,540	73,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	353
退職給付に係る調整累計額	△663	△585
その他の包括利益累計額合計	△405	△232
非支配株主持分	6	6
純資産合計	65,141	72,920
負債純資産合計	149,674	151,128

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高		
完成工事高	102,572	110,354
兼業事業売上高	104,908	112,059
売上高合計	207,481	222,414
売上原価		
完成工事原価	67,358	71,944
兼業事業売上原価	99,211	105,752
売上原価合計	166,570	177,696
売上総利益		
完成工事総利益	35,213	38,410
兼業事業総利益	5,697	6,307
売上総利益合計	40,911	44,717
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	17,273	17,221
賞与引当金繰入額	445	444
役員賞与引当金繰入額	48	66
退職給付費用	263	365
役員退職慰労引当金繰入額	21	26
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	12,886	13,500
販売費及び一般管理費合計	30,937	31,645
営業利益	9,973	13,072
営業外収益		
受取利息	112	90
保険代理店収入	205	129
その他	152	115
営業外収益合計	470	335
営業外費用		
クレーム損害金	51	17
その他	69	34
営業外費用合計	121	51
経常利益	10,321	13,355
税金等調整前四半期純利益	10,321	13,355
法人税、住民税及び事業税	3,224	4,004
法人税等調整額	516	460
法人税等合計	3,740	4,465
四半期純利益	6,581	8,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,581	8,889

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	6,581	8,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	94
退職給付に係る調整額	△17	77
その他の包括利益合計	△89	172
四半期包括利益	6,492	9,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,492	9,062



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,572	102,801	205,374	2,107	207,481	—	207,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,001	1,005	2,848	3,854	△3,854	—
計	102,576	103,802	206,379	4,956	211,335	△3,854	207,481
セグメント利益又は損失 (△)	10,452	4,424	14,876	△14	14,862	△4,889	9,973

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,354	110,050	220,405	2,008	222,414	—	222,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	942	947	3,125	4,072	△4,072	—
計	110,359	110,992	221,352	5,134	226,486	△4,072	222,414
セグメント利益	13,388	5,032	18,421	157	18,578	△5,506	13,072

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△94	△8
全社費用※	△4,794	△5,497
合計	△4,889	△5,506

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	114,902 (110,052)	133,032 (128,690)	18,130 (18,637)	15.8 (16.9)	163,226 (155,404)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	114,902 (110,052)	133,032 (128,690)	18,130 (18,637)	15.8 (16.9)	163,226 (155,404)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	102,572	110,354	7,782	7.6	141,525
不動産賃貸事業	102,801	110,050	7,249	7.1	139,204
そ の 他	2,107	2,008	△98	△4.7	3,001
合 計	207,481	222,414	14,932	7.2	283,731

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		112,185 (107,378)	129,829 (125,542)	17,644 (18,163)	15.7 (16.9)	159,285 (151,515)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	22,960	24,714	1,753	7.6	31,211
	アパート	71,680	77,156	5,476	7.6	99,376
	個人住宅	313	246	△67	△21.4	450
	店舗マンション	3,049	4,153	1,103	36.2	4,086
	貸店舗	1,630	726	△903	△55.4	2,039
	その他	310	176	△134	△43.2	509
	小計	99,944	107,173	7,228	7.2	137,674
兼業事業売上高	仲介料収入	2,042	2,125	83	4.1	3,088
	管理手数料収入	284	295	10	3.8	380
	退去補修工事	2,713	2,920	206	7.6	3,696
	リフォーム工事	2,426	2,896	470	19.4	3,451
	業務受託料収入	3,160	3,467	306	9.7	4,321
	その他	3,645	3,716	70	1.9	5,228
	小計	14,272	15,421	1,148	8.0	20,167
合計	114,217	122,594	8,377	7.3	157,842	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成28年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成29年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成28年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		126,972	151,851	24,878	19.6	133,421